

## 平成29年度行政報告

平成29年度一般会計、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、介護サービス事業、簡易水道事業、公共下水道事業及び農業共済事業の各特別会計並びに国民健康保険病院事業会計の決算について、町議会の認定を賜りたく各会計決算書に行政報告書並びに監査委員の決算審査意見書を添えて提出いたします。

平成29年度の我が国の経済情勢は、アベノミクスの推進により、雇用・所得環境の改善が続く、海外経済が回復する中で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど民需が改善する中、政府は、持続的な経済成長の実現に向け、「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪として、少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、「新しい経済政策パッケージ」とあわせて、追加的財政需要に適切に対処するための補正予算を編成し、景気は緩やかな回復傾向にあります。地方においては、依然として少子高齢化や人口減少問題に加え、景気・経済の地域間格差が見られるとともに、TPP11や日欧EPA交渉など農業・農村をめぐる国内外の情勢変化、地方交付税の減額、財政の硬直化など、地方経済を取り巻く環境が変化する中であって、行財政、産業経済、町民生活といずれの分野においても厳しさ、多様さが増しております。

本町の基幹産業である農業においては、春耕期は高温・少雨で推移したため、播種作業は順調に終了しました。5月下旬から低温降雨の日が多く、生育は一時停滞しましたが、6月末からは高温少雨となり日照時間も多く推移したため生育も回復し、平成27年の大豊作に迫る生産実績となりました。

酪農・畜産関係においては、生乳生産量は過去最高を記録した前年をわずかに下回りましたが、乳価の引き上げなどにより生乳販売額は過去最高額となりました。肉牛については、枝肉価格が下落傾向となる一方、素畜費の高止まりが依然続いております。

そのような中、農畜産物の販売高においては、農業共済金をあわせると史上最高だった前年度を上回る447億円となり、3年連続で400億円を超える結果となりました。

農業共済事業については、平成29年3月31日付けで本町の共済事業を廃止し十勝農業共済組合へ引き継ぎましたが、農作物共済については、平成29年度中の共済金支払まで、本町が事業を行ったところであります。

道の駅「ピア21しほろ」については、平成29年4月23日のリニューアルオープン以来、士幌高等学校生徒による野菜・花きなどの販売や町民有志によるワークショップなど、多彩な企画の展開により、道内外の各地から約44万6千人と多くの皆様に来訪いただきました。

町国民健康保険病院元院長の懲戒免職処分取消請求事件について、釧路地方裁判所から「セクハラ行為等が懲戒処分事由であることを認めつつも、処分としては重すぎる」との判断で和解勧告が出され、平成29年5月25日に和解が成立しました。

町としては、弁護士・町議会と協議検討の結果、和解案を受け入れることにしたのですが、結果として町民の皆様にご迷惑をおかけすることになりましたことに深くお詫び申し上げます。今一度襟を正して町政を執行するとともに、今後において信頼される病院を目指して、サービス向上と経営改善に一層の努力を傾注して参ります。

それではこれより、平成29年度一般会計の決算の概要について報告いたします。

まず歳入であります。総額105億1,810万2千円、対前年度比21億3,588万4千円、25.5%と大幅な増となりました。主な要因としては、普通交付税が減少する中、国庫支出金が対前年度比7億3,463万3千円、176%の増、道支出金が20億5,806万4千円、512.4%の増となったことなどによるもので、国庫支出金については、西上橋災害復旧事業、農地耕作条件改善事業などによるものであり、道支出金については、産地パワーアップ事業、強い農業づくり事業などによるものであります。

町税については、町民税で対前年度比2,240万4千円、4.2%の減となりましたが、固定

資産税で3,712万7千円、7.3%の増となったほか、軽自動車税などでも増となり、対前年度比1,599万8千円、1.4%の増となりました。地方交付税については、普通交付税において地域経済・雇用対策費などの減額により、対前年度比1億4,609万3千円、5.1%の減となり、特別交付税においても28年度で増額された台風災害復旧支援分が大きく減額となったほか、準過疎対策分などで減額になったことから、地方交付税全体で1億8,028万7千円、5.6%の減となりました。町債については、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債、地域活性化事業債で借入が減となったことにより、対前年度比5億3,890万円、51%の減となりました。

次に歳出であります。総額102億4,956万9千円となり、対前年度比21億3,254万9千円、26.3%の増となりました。主な要因としては、普通建設事業費が対前年度比17億9,709万8千円、113.5%の増、災害復旧費が西上橋復旧事業により6億504万9千円、489.9%の増となったことによるものであります。人件費については、手当の抑制に努めてきたところですが、人事院勧告に基づく給料、手当などの改定により、対前年度比3,813万1千円、3.0%の増、物件費については、28年度の地域創造発信拠点施設整備関連の備品購入分が減となったことなどから、対前年度比5,078万6千円の減、扶助費・補助費については、補助費において懲戒免職処分取消請求事件の解決金で4,000万円増となったほか、定住雇用促進賃貸住宅建設関連の助成事業や国保病院運営負担金が増となったものの、農業共済事業再編補助金の減により対前年度費2億5,584万5千円、11.3%の減、公債費については、緊急防災・減債事業債の償還開始などにより、941万8千円、1.3%の増となったところであります。

主な建設事業では、農園付き住宅整備に7,351万6千円、公営住宅建替等事業に2億1,049万6千円、農地耕作条件改善事業に8,461万3千円、社会資本整備総合交付金事業を含む町道整備事業全体で2億7,787万1千円、道営土地改良事業の負担金として8,324万円などがあります。

土地改良事業、町道整備事業などの各種建設事業に係る経費の一部は地方債に依存しており、地方債の残高は、前年度より1億3,807万2千円減少しておりますが、未償還額は72億9,259万8千円と依然として多額の返済額が残っておりますので、次年度以降もより一層の健全化に努めて参る所存であります。

各種財政指標においては、起債の借入に係る基準となる実質公債費比率は4.2%と前年度より0.5ポイント上昇、経常収支比率は、地方交付税などの減額により89.9%と前年度より0.3ポイント悪化しており、依然高い数値となっているため、財政の硬直化の解消に向け配意をしていかなければなりません。財政力指数についても、0.278と前年度をわずかに上回ったものの、地方交付税の減額などの影響により財政状況が一層厳しくなることが懸念されます。今後も、さらなる経常経費の縮減を進め、基金の有効活用も図りながら健全な財政運営に努めて参りたいと存じます。

以上が平成29年度一般会計の決算の概要であり、各行政施策の成果及び予算の執行実績については各担当より説明いたします。あわせて、国民健康保険事業をはじめとする7特別会計並びに国民健康保険病院事業会計の決算の概要についても本書により報告いたしますので、よろしくご審議くださるようお願い申し上げます。

平成30年9月7日

土幌町長 小林 康雄

# I 平成29年度各会計決算総括表

(単位：千円)

会計別	区分	予算額	決算額	予算との比較	予算に対する 決算割合(%)	
一 般	歳入	11,267,736	10,518,102	▲ 749,634	93.3	
	歳出		10,249,569	▲ 1,018,167	91.0	
	差引		268,533			
国民健康保険事業	歳入	1,172,194	1,114,766	▲ 57,428	95.1	
	歳出		1,108,253	▲ 63,941	94.5	
	差引		6,513			
後期高齢者医療事業	歳入	93,551	93,348	▲ 203	99.8	
	歳出		91,417	▲ 2,134	97.7	
	差引		1,931			
介護保険事業	歳入	707,228	650,188	▲ 57,040	91.9	
	歳出		630,496	▲ 76,732	89.2	
	差引		19,692			
介護サービス事業	歳入	515,339	504,785	▲ 10,554	98.0	
	歳出		497,199	▲ 18,140	96.5	
	差引		7,586			
簡易水道事業	歳入	689,934	683,321	▲ 6,613	99.0	
	歳出		655,378	▲ 34,556	95.0	
	差引		27,943			
公共下水道事業	歳入	187,228	190,600	3,372	101.8	
	歳出		178,516	▲ 8,712	95.3	
	差引		12,084			
農業共済事業	農作物	336,689	歳入	336,420	▲ 269	99.9
			歳出	336,420	▲ 269	99.9
		差引		0		
	業務	30,445	歳入	29,687	▲ 758	97.5
			歳出	29,687	▲ 758	97.5
		差引		0		
国民健康保険病院事業	収益的収支	942,566	歳入	876,902	▲ 65,664	93.0
			歳出	914,618	▲ 27,948	97.0
		差引		▲ 37,716		
	資本的収支	86,225	歳入	60,319	▲ 25,906	70.0
			歳出	85,553	▲ 672	99.2
		差引		▲ 25,234		
合 計	歳入	16,029,135	15,058,438	▲ 970,697	93.9	
	歳出		14,777,106	▲ 1,252,029	92.2	
	差引		281,332			

※千円未満四捨五入による端数整理の結果、不符号となる場合がある。

## Ⅱ 平成29年度一般会計決算の内容

### 1. 歳入の状況

(単位：千円)

費目	区分	当初予算額	予算現額	収入済額	左の内訳		予算現額に対する収入率(%)
					臨時収入	経常収入	
1. 町	税	930,742	930,742	1,141,320		1,141,320	122.6
2. 地方譲与	税	170,000	179,906	179,906		179,906	100.0
3. 利子割	交付金	1,200	1,874	1,874		1,874	100.0
4. 配当割	交付金	2,100	2,678	2,678		2,678	100.0
5. 株式等譲渡所得割	交付金	2,000	2,725	2,725		2,725	100.0
6. 地方消費税	交付金	110,000	125,162	125,162		125,162	100.0
7. 自動車取得税	交付金	20,000	44,630	44,630		44,630	100.0
8. 地方特例	交付金	1,000	1,458	1,458		1,458	100.0
9. 地方	交付税	2,630,000	3,027,663	3,027,663	316,281	2,711,382	100.0
10. 交通安全対策	特別交付金	2,000	2,000	1,661		1,661	83.1
11. 分担金及び負担金		134,160	144,405	140,253	35,117	105,136	97.1
12. 使用料及び手数料		128,458	128,458	132,401	11,883	120,518	103.1
13. 国庫	支出金	1,171,839	1,333,996	1,151,967	936,047	215,920	86.4
14. 道	支出金	343,708	2,574,107	2,459,728	2,315,753	143,975	95.6
15. 財産	収入	133,055	166,877	160,658	139,452	21,206	96.3
16. 寄附	金	50,001	220,796	220,795	220,795		100.0
17. 繰	入金	611,593	721,045	721,484	721,484		100.1
18. 繰	越金	20,000	265,197	265,198	265,198		100.0
19. 諸	収入	730,744	695,117	218,541	162,172	56,369	31.4
20. 町	債	568,400	698,900	518,000	518,000		74.1
歳入	合計	7,761,000	11,267,736	10,518,102	5,642,182	4,875,920	93.3

### 2. 歳出の状況

(単位：千円)

費目	区分	当初予算額	予備費 充当額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)
1. 議	会費	80,691		79,760	78,818		942	98.8
2. 総	務費	877,084		1,106,741	1,014,919		91,822	91.7
3. 民	生費	1,354,387		1,392,826	1,236,027		156,799	88.7
4. 衛	生費	646,315		851,407	830,191		21,216	97.5
5. 芳	働費	42,781		75,989	69,565		6,424	91.5
6. 農	林業費	780,934		3,695,615	3,342,184	221,300	132,131	90.4
7. 商	工費	239,203		484,836	253,935	217,202	13,699	52.4
8. 土	木費	906,850		756,342	738,793		17,549	97.7
9. 消	防費	184,927		184,927	183,397		1,530	99.2
10. 教	育費	1,127,306		1,141,515	1,056,180		85,335	92.5
11. 災	害復旧費	782,943		760,199	728,559	30,000	1,640	95.8
12. 公	債費	727,479		727,479	717,001		10,478	98.6
13. 諸	支出金	100		100	0		100	0.0
14. 予	備費	10,000		10,000	0		10,000	0.0
歳出	合計	7,761,000	0	11,267,736	10,249,569	468,502	549,665	91.0

### Ⅲ 平成29年度一般会計決算状況

#### 1. 決算状況等

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1. 歳入総額	7,532,581	8,382,218	10,518,102
2. 歳出総額	7,307,114	8,117,020	10,249,569
3. 形式収支	225,467	265,198	268,533
4. 翌年度へ繰越財源	24,700	23,355	120,377
5. 実質収支	200,767	241,843	148,156
6. 単年度収支	23,863	41,076	△93,687
7. 積立金	101,126	101,130	29,928
8. 繰上償還金	0	0	0
9. 積立金取崩額	188,372	178,272	399,476
10. 積立金現在高	5,255,118	5,365,326	5,267,713
11. 地方債現在高	6,885,598	7,430,670	7,292,598
12. 債務負担行為額	84,687	61,869	56,774
13. 地方交付税種地区分	Ⅱ-1	Ⅱ-1	Ⅱ-1
14. 基準財政需要額	3,993,244	3,932,628	3,829,006
15. 基準財政収入額	1,052,002	1,071,918	1,135,336
16. 標準財政規模	4,468,908	4,377,422	4,329,471
17. 経常収支比率	87.0	89.6	89.9
18. 実質収支比率	4.5	5.5	3.4
19. 実質公債費比率	3.9	3.7	4.2
20. 財政力指数	0.255	0.266	0.278

## 2. 地方債借入先別・利率別現在高

(単位：千円)

借入先	利率	平成29年度 末現在高	利率別内訳				
			～1.0%	1.1～2.0%	2.1～3.0%	3.1～4.0%	4.1%～
1. 政府資金		4,111,698	2,702,071	1,151,106	196,268	61,931	322
(1) 財政融資資金		4,111,698	2,702,071	1,151,106	196,268	61,931	322
2. 郵政公社資金		39,528	11,428	28,100			
(1) 郵貯資金		27,785	11,428	16,357			
(2) 簡保資金		11,743		11,743			
3. 地方公共団体金融公庫		1,447,998	691,392	421,406	335,200		
4. その他の金融機関		507,274	422,020	55,504	29,750		
5. 共済組合等		1,186,100	927,775	258,325			
合計		7,292,598	4,754,686	1,914,441	561,218	61,931	322

## 3. 地方債目的別残高

(単位：千円)

区分	平成28年度 末現在高 (a)	平成29年度 発行額 (b)	平成29年度償還額		差引現在高 (a) + (b) - (c)
			元金 (c)	利子 (d)	
1. 公共事業等債	423,416	27,600	61,845	3,845	389,171
2. 公営住宅建設事業債	155,049		18,988	2,580	136,061
3. 教育・福祉施設等整備事業債	129,500	48,900	29,565	2,945	148,835
4. 一般単独事業債	2,674,474	99,500	236,001	18,072	2,537,973
(1) 一般事業等	823,542	86,000	31,433	3,443	878,109
(2) 地方道路等整備事業債	1,079,860	8,800	157,302	12,814	931,358
(3) 緊急防災・減災事業債	771,072	4,700	47,266	1,815	728,506
5. 辺地対策事業債	530,851	108,600	61,638	1,719	577,813
6. 災害復旧事業債	11,800	55,300	0	1	67,100
(1) 単独災害復旧事業債	11,800		0	1	11,800
(2) 補助災害復旧事業債	0	55,300	0	0	55,300
7. 全国防災事業債	36,400		0	29	36,400
8. 臨時財政特例債	4,432		4,110	150	322
9. 減税補てん債	40,700		7,924	221	32,776
10. 臨時税収補てん債	3,007		3,007	45	0
11. 財源対策債	192,073		30,650	2,420	161,423
12. 臨時財政対策債	2,578,641	178,100	166,008	14,880	2,590,733
13. その他	650,327		36,336	13,098	613,991
合計	7,430,670	518,000	656,072	60,005	7,292,598



#### 4. 町税収入の内訳

(単位：千円)

税 目		区 分	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額	未 収 額	収 納 率 (%)
町 民 税	現 年 度	個 人	441,741	439,940	70	1,731	99.6
		法 人	68,976	68,906		70	99.9
		計	510,717	508,846	70	1,801	99.6
	滞 納 繰 越	個 人	10,666	2,499	199	7,968	23.4
		法 人	60			60	0.0
		計	10,726	2,499	199	8,028	23.3
小 計			521,443	511,345	269	9,829	98.1
固 定 資 産 税	一 般	現 年 度	549,484	547,892		1,592	99.7
		滞 納 繰 越	12,789	937	1,046	10,806	7.3
		計	562,273	548,829	1,046	12,398	97.6
	交 付 納 付 金	現 年 度	52	52			100.0
		滞 納 繰 越					
		計	52	52			100.0
	小 計			562,325	548,881	1,046	12,398
軽 自 動 車 税	現 年 度	19,766	19,638		128	99.4	
	滞 納 繰 越	249	128	2	119	51.4	
	計	20,015	19,766	2	247	98.8	
市 町 村 た ば こ 消 費 税	現 年 度	58,508	58,508			100.0	
	滞 納 繰 越						
	計	58,508	58,508			100.0	
入 湯 税	現 年 度	2,820	2,820			100.0	
	滞 納 繰 越						
	計	2,820	2,820			100.0	
合 計			1,165,111	1,141,320	1,317	22,474	98.0

※千円未満四捨五入による端数整理の結果、不符号となる場合がある。

## IV 一般会計歳入歳出予算規模

### (1) 予算額

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	29/28 (%)
当 初 予 算 額	6,987,000	6,815,000	7,246,000	7,761,000	107.1
補 正 予 算 額	515,166	562,845	3,175,560	1,524,656	48.0
繰 越 明 許 費	330,461	485,776	130,747	1,982,080	1,516.0
通 次 繰 越 額	0	0	0	0	
計	7,832,627	7,863,621	10,552,307	11,267,736	106.8

### (2) 町税の推移

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	29/28 (%)
現 年 度 分	977,712	1,042,563	1,119,599	1,137,756	101.6
滞 納 繰 越 分	4,072	3,386	5,723	3,564	62.3
計	981,784	1,045,949	1,125,322	1,141,320	101.4

※千円未満四捨五入による端数整理の結果、不符号となる場合がある。

### (3) 地方交付税の推移

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	29/28 (%)
普 通 交 付 税	2,952,642	2,941,242	2,857,475	2,711,382	94.9
特 別 交 付 税	271,752	260,639	350,475	316,281	90.2
計	3,224,394	3,201,881	3,207,950	3,027,663	94.4

### (4) 特定・一般財源の推移

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	29/28 (%)
特 定 財 源	1,918,348	2,330,985	3,132,843	5,211,707	166.4
一 般 財 源	5,145,141	5,201,596	5,249,375	5,306,395	101.1

### (5) 性質別歳出決算額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	29/28 (%)
投 資 的 経 費	1,406,240	1,687,178	1,718,476	4,122,365	239.9
消 費 的 経 費	3,859,056	3,958,830	4,773,732	4,521,305	94.7
そ の 他 の 経 費	1,612,834	1,661,106	1,624,812	1,605,899	98.8

※区分毎に千円未満四捨五入をしたため、各経費の合計値が決算総括表の一般会計合計と不一致となる。



## V 平成29年度寄附金調書

(単位：円)

### 1. 平成29年4月～平成30年3月

区 分	感謝特典事業		感謝特典事業以外		合 計	
	件数	寄附金額	件数	寄附金額	件数	寄附金額
一 般 寄 附 金	0	0	0	0	0	0
指 定 寄 附 金	8,500	108,323,131	43	112,471,793	8,543	220,794,924
協働のまちづくりに係る基盤づくりに関する事業	670	8,755,001	16	2,656,791	686	11,411,792
新しい時代を担うひとづくりに関する事業	556	7,233,529	6	810,000	562	8,043,529
スポーツ・文化を育む地域づくりに関する事業	256	3,430,000	5	314,790	261	3,744,790
子どもを育てやすい環境づくりに関する事業	134	1,662,000	3	900,000	137	2,562,000
みんなで支えあう福祉のまちづくりに関する事業	597	7,746,000	7	1,560,720	604	9,306,720
賑わいや活力を創りだすまちづくりに関する事業	831	10,355,596	3	106,000,000	834	116,355,596
安全で安心できるまちづくりに関する事業	309	4,127,000	0	0	309	4,127,000
環境にやさしいまちづくりに関する事業	3,360	41,188,005	1	19,492	3,361	41,207,497
その他まちづくりのために必要な事業	1,787	23,826,000	2	210,000	1,789	24,036,000
合 計	8,500	108,323,131	43	112,471,793	8,543	220,794,924

### 2. 29年度基金（寄附金）利用状況

項 目	金 額
協働のまちづくりに係る基盤づくりに関する事業	14,240,908
介護サービス事業繰出金（特養ホーム備品購入）	1,889,908
国保病院出資金（病院医療機器整備事業）	12,351,000
新しい時代を担うひとづくりに関する事業	9,571,652
都市小学校交流活動助成	5,640,052
中央中学校吹奏楽楽器購入	1,000,000
全国・全道競技大会参加助成	900,000
中央中学校図書購入	100,000
高校生徒送迎用ワゴン車購入	1,831,600
高校振興会助成	100,000
スポーツ・文化を育む地域づくりに関する事業	1,400,000
スポーツ少年団活動助成	1,400,000
子どもを育てやすい環境づくりに関する事業	13,199,013
ふるさと給食賄材料費	500,000
学校給食センターボイラー・給気設備更新	11,399,400

項 目	金 額
認定こども園備品購入	899,613
こども発達相談センター備品購入	400,000
賑わいや活力を創りだすまちづくりに関する事業	14,500,000
商品券発行事業助成	10,000,000
酪農振興特別対策事業	4,500,000
安全で安心できるまちづくりに関する事業	26,100,000
コミュニティバス運行委託	6,100,000
定住雇用促進賃貸住宅建設助成	20,000,000
環境にやさしいまちづくりに関する事業	92,726
環境自治体会議しほろ会議実行委員会負担金	92,726
合 計	79,104,299

## VI 平成29年度建設事業調書

### 1. 普通補助

(単位：千円)

事業名	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源
町有林管理事業	27,137		13,187		6,375	7,575
農園付き住宅整備事業	69,390	34,338		30,900		4,152
強い農業づくり事業	81,826		81,826			
産地パワーアップ事業	2,036,036		2,036,036			
農地耕作条件改善事業	84,613	42,306		42,300		7
未来につなぐ森づくり推進事業	6,988		4,301			2,687
しほろ創生賑わい創出事業(チャレンジブース設置)	2,372	1,185		1,000		187
しほろ創生賑わい創出事業(農畜産物加工施設整備)	3,100	1,549		1,400		151
町道整備事業(社会資本整備総合交付金事業)	132,797	80,519		36,100		16,178
公営住宅建替等事業	210,496	87,035			1,864	121,597
学校施設設備改修事業	12,528	5,127				7,401
合計	2,667,283	252,059	2,135,350	111,700	8,239	159,935

### 2. 普通単独事業

(単位：千円)

事業名	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源
役場庁舎湧水配管設置事業	4,104				4,104	
町有施設改修事業	5,076					5,076
町有林管理事業	1,013				484	529
100年の森整備事業	647					647
地域情報通信向上対策整備事業	1,679					1,679
農園付き住宅整備事業	4,126				3,132	994
快適環境づくり事業	5,100					5,100
交通安全対策標識等設置事業	27					27
こども発達相談センター防音扉設置事業	248					248
勤労青少年アパート塗装事業	4,114					4,114
農業経営基盤強化資金利子補給事業	5,769		2,884			2,885
農業従事者用住宅建設補助事業	48,000				24,000	24,000
多面的機能対策事業	144,586		108,570			36,016
農道整備事業	47,475			42,600		4,875
小規模土地改良事業	11,318		4,000			7,318
その他 農業事業	72,764					72,764
旧道の駅風車解体事業	2,333				2,333	
士幌高原ヌプカの里施設設備改修事業	4,032				1,985	2,047
道の駅しほろ温泉施設設備改修事業	2,554					2,554
新「道の駅」外構整備事業	10,652				10,652	
農畜産物加工施設外構調査設計事業	1,242					1,242
その他 観光事業	7,393					7,393

事業名	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源
道路台帳補正委託事業	1,199					1,199
車両センター事務所補修事業	1,360					1,360
交通安全施設区画線設置事業	2,467					2,467
防雪柵設置撤去事業	1,767					1,767
地方道路事業	65,800			60,300		5,500
その他 町道整備事業	79,274					79,274
町営住宅塗装事業	442				442	
住宅建設事業	9,789		212		9,577	
小学校施設設備改修事業	11,587			3,900	4,209	3,478
小学校施設等アスベスト対策事業	24,018			22,600		1,418
中学校施設設備改修事業	7,239				714	6,525
高校学校施設等アスベスト対策事業	4,634			4,300		334
地区公民館修繕事業	2,160					2,160
総合研修センター火災報知器受信機更新事業	2,646			1,900		746
総合研修センター塗装事業	7,001					7,001
学校給食センターボイラー更新・給気設備改修事業	11,399				11,399	
合計	617,034	0	115,666	135,600	73,031	292,737

### 3. 普通道営

(単位：千円)

事業名	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源
道営土地改良事業	83,240		25,719	4,300	35,117	18,104
森林管理道ワッカ美加登線開設事業	10,671			10,600		71
合計	93,911		25,719	14,900	35,117	18,175

### 4. 受託事業

(単位：千円)

事業名	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源
土地改良事業	1,865		1,865			
合計	1,865		1,865			0

### ○国営及び道費の導入によるもの

(単位：千円)

事業名	決算額	事業名	決算額
(国営かんがい排水事業)		(道営草地整備事業)	
富秋士幌川下流地区	416,062	新田地区	59,087
士幌西部地区	749,427	(国道路事業)	
(道営農地整備土地改良事業)		国道241号 防雪柵設置工事	83,408
西上第2地区	107,660	(国河川事業)	
士幌佐倉第2地区	175,381	音更川災害復旧工事※	(1,708,000)
士幌地区(営農用水)	394,839	音更川築堤工事※	(224,000)
士幌南部第2地区	58,945	(※他町村区間含む)	
第2下居辺地区	150		
		合計	2,044,959

## VII 町財政の推移

### (1) 歳入

(単位：千円、%)

区 分	年 度	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		増 減	比 較
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 町 税		1,045,949	13.9	1,125,322	13.4	1,141,320	10.9	15,998	1.4
2. 地 方 譲 与 税		182,652	2.4	180,635	2.1	179,906	1.7	▲ 729	▲ 0.4
3. 利 子 割 交 付 金		1,619	0.0	1,034	0.0	1,874	0.0	840	81.2
4. 配 当 割 交 付 金		3,233	0.0	1,924	0.0	2,678	0.0	754	39.2
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		2,691	0.0	1,161	0.0	2,725	0.0	1,564	134.7
6. 地 方 消 費 税 交 付 金		129,216	1.7	117,937	1.4	125,162	1.2	7,225	6.1
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金		27,472	0.4	30,527	0.4	44,630	0.4	14,103	46.2
8. 地 方 特 例 交 付 金		1,250	0.0	1,374	0.0	1,458	0.0	84	6.1
9. 地 方 交 付 税		3,201,881	42.5	3,207,950	38.3	3,027,663	28.8	▲ 180,287	▲ 5.6
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,794	0.0	1,751	0.0	1,661	0.0	▲ 90	▲ 5.1
11. 分 担 金 及 び 負 担 金		103,597	1.4	115,886	1.4	140,253	1.3	24,367	21.0
12. 使 用 料 及 び 手 数 料		124,760	1.7	134,765	1.6	132,401	1.3	▲ 2,364	▲ 1.8
13. 国 庫 支 出 金		419,115	5.6	417,334	5.0	1,151,967	11.0	734,633	176.0
14. 道 支 出 金		481,906	6.4	401,664	4.8	2,459,728	23.4	2,058,064	512.4
15. 財 産 収 入		200,572	2.7	222,608	2.7	160,658	1.5	▲ 61,950	▲ 27.8
16. 寄 附 金		108,436	1.4	129,616	1.5	220,795	2.1	91,179	70.3
17. 繰 入 金		188,372	2.5	852,710	10.2	721,484	6.9	▲ 131,226	▲ 15.4
18. 繰 越 金		185,359	2.5	225,467	2.7	265,198	2.5	39,731	17.6
19. 諸 収 入		155,007	2.1	155,653	1.9	218,541	2.1	62,888	40.4
20. 町 債		967,700	12.8	1,056,900	12.6	518,000	4.9	▲ 538,900	▲ 51.0
歳 入 合 計		7,532,581	100.0	8,382,218	100.0	10,518,102	100.0	2,135,884	25.5

### (2) 歳出

(単位：千円、%)

区 分	年 度	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		増 減	比 較
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 人 件 費		1,320,122	18.1	1,272,904	15.7	1,311,035	12.8	38,131	3.0
2. 物 件 費		947,017	13.0	1,092,220	13.5	1,041,434	10.2	▲ 50,786	▲ 4.6
3. 維 持 補 修 費		117,901	1.6	143,836	1.8	159,909	1.6	16,073	11.2
4. 扶 助 費 ・ 補 助 費		1,573,790	21.6	2,264,772	27.9	2,008,927	19.6	▲ 255,845	▲ 11.3
5. 普 通 建 設 事 業 費		1,653,146	22.6	1,582,995	19.5	3,380,093	32.9	1,797,098	113.5
(1) 補 助 事 業 費		361,160	5.0	249,750	3.1	2,667,283	26.0	2,417,533	968.0
(2) 単 独 事 業 費		1,164,002	15.9	1,222,301	15.1	617,034	6.0	▲ 605,267	▲ 49.5
(3) 国 ・ 道 営 事 業 負 担 金		126,724	1.7	109,291	1.3	93,911	0.9	▲ 15,380	▲ 14.1
(4) 受 託 事 業 費		1,260	0.0	1,653	0.0	1,865	0.0	212	12.8
6. 災 害 復 旧 費		17,665	0.2	123,510	1.5	728,559	7.1	605,049	489.9
7. 失 業 対 策 事 業 費		16,367	0.2	11,971	0.1	13,713	0.1	1,742	14.6
8. 公 債 費		680,500	9.3	707,583	8.7	717,001	7.0	9,418	1.3
9. 積 立 金		320,284	4.4	288,480	3.6	301,863	2.9	13,383	4.6
10. 投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金		118,136	1.6	113,533	1.4	160,187	1.6	46,654	41.1
11. 繰 出 金		542,186	7.4	515,216	6.3	426,848	4.2	▲ 88,368	▲ 17.2
歳 出 合 計		7,307,114	100.0	8,117,020	100.0	10,249,569	100.0	2,132,549	26.3

※区分毎に千円未満四捨五入をしたため、合計値が歳入・歳出とも決算総括表の一般会計合計と不一致となる。

## Ⅷ 積立金の状況

(単位：千円)

基 金 名	前年度末残高	本年度積立額	本年度取崩額	本年度末残高
一 般 会 計	5,365,326	301,863	399,476	5,267,713
財 政 調 整 基 金	1,067,535	29,928	200,000	897,463
減 債 基 金	1,194,306	578	44,583	1,150,301
飯 島 賞 贈 呈 基 金	3,248	2		3,250
愛 の ま ち 建 設 基 金	414,964	114,988	79,104	450,848
国 鉄 士 幌 線 代 替 輸 送 確 保 基 金	158,296		6,015	152,281
農 業 振 興 基 金	1,426,133	49,742	45,224	1,430,651
一 般 分	446,983	33,001	45,224	434,760
特 別 分	979,150	16,741		995,891
太 田 人 材 育 成 基 金	138,761	420		139,181
肉 用 牛 生 産 安 定 事 業 基 金	28,327			28,327
農 地 利 用 集 積 円 滑 化 事 業 基 金	295,449	5,082		300,531
酪 農 振 興 基 金	248,654	100,000	24,550	324,104
ふ る さ と 創 生 事 業 基 金	110,000			110,000
地 域 福 祉 基 金	158,770			158,770
農 業 災 害 対 策 基 金	100,521	50		100,571
活 き 生 き ま ち づ く り 基 金	19,925	10		19,935
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	437	1,063		1,500
そ の 他	2,190,207	28,918	1,700	2,217,425
土 地 開 発 基 金	215,866	108	1,700	214,274
備 荒 資 金 組 合 納 付 金	1,974,341	28,810		2,003,151
通 常 分	296,930	2,969		299,899
超 過 分	1,677,411	25,841		1,703,252
小 計	7,555,533	330,781	401,176	7,485,138
国民健康保険事業会計	114,570	6,531	16,131	104,970
国民健康保険準備基金	114,570	6,531	16,131	104,970
介護保険事業会計	29,648	876	8,000	22,524
介護給付費準備基金	29,648	876	8,000	22,524
農業共済事業会計	279,033	0	279,033	0
農業災害補償基金	279,033	0	279,033	0
合 計	7,978,784	338,188	704,340	7,612,632

※千円未満四捨五入による端数整理の結果、不符号となる場合がある。



## IX 常勤職員配置状況

平成30年3月31日現在

部局別	区分	一般職員		教育 公務員	計
			内任期付 職員		
1. 町 長 部 局		149	1		149
同 上 内 訳	(1) 一 般	88	1		88
	(2) 特 養 ホ ー ム	11			11
	(3) 国 保	2			2
	(4) 後 期 高 齢	1			1
	(5) 介 護	3			3
	(6) 病 院	41			41
	(7) 簡 水	2			2
	(8) 下 水	1			1
2. 議 会 事 務 局		3			3
3. 選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局		1			1
4. 農 業 委 員 会 事 務 局		2			2
5. 教 育 委 員 会		18	2	32	50
同 上 内 訳	(1) 事 務 局	9	1	1	10
	(2) こども発達相談センター	3			3
	(3) 学校給食センター	1			1
	(4) 食品加工研修センター	2	1		2
	(5) 高 等 学 校	3		31	34
合計		173	3	32	205

- (注) 1. 3月31日付退職者を含む  
 2. 特別職、教育長を除く  
 3. 派遣している職員は含む